

[Online Appendix]

福祉国家に対する態度決定要因としての普遍的社会保障と逆進課税  
消費増税に関するサーヴェイ実験

安中進\*

鈴木淳平†

加藤言人‡

2022年4月1日

目次

付録 A 従属・独立変数の質問文	1
付録 B 従属・独立変数の分布	1
付録 C 統制変数の詳細	2
付録 D バランスチェック	3
付録 E 実験刺激の直接効果	4
付録 F 主分析の回帰表（統制変数と定数項の係数のみ）	5
付録 G 自己申告イデオロギーに条件付けされた実験情報刺激の限界効果	5
付録 H 自己申告以外のイデオロギー指標を用いた分析	6
H.1 代替イデオロギー指標の作成	6
H.2 追加分析結果	8
付録 I 理想消費税率の平方根を用いた分析結果	9
I.1 世帯収入・自己申告イデオロギー	9
I.2 直接効果	11
I.3 その他のイデオロギー指標	11
付録 J 統制変数から政治知識を除いた分析結果	12
J.1 世帯収入・自己申告イデオロギー	12
J.2 直接効果	14
J.3 その他のイデオロギー指標	14
付録 K 事前登録時における仮説表現	15

\* 早稲田大学高等研究所講師（任期付） E-mail: [annaka@aoni.waseda.jp](mailto:annaka@aoni.waseda.jp)

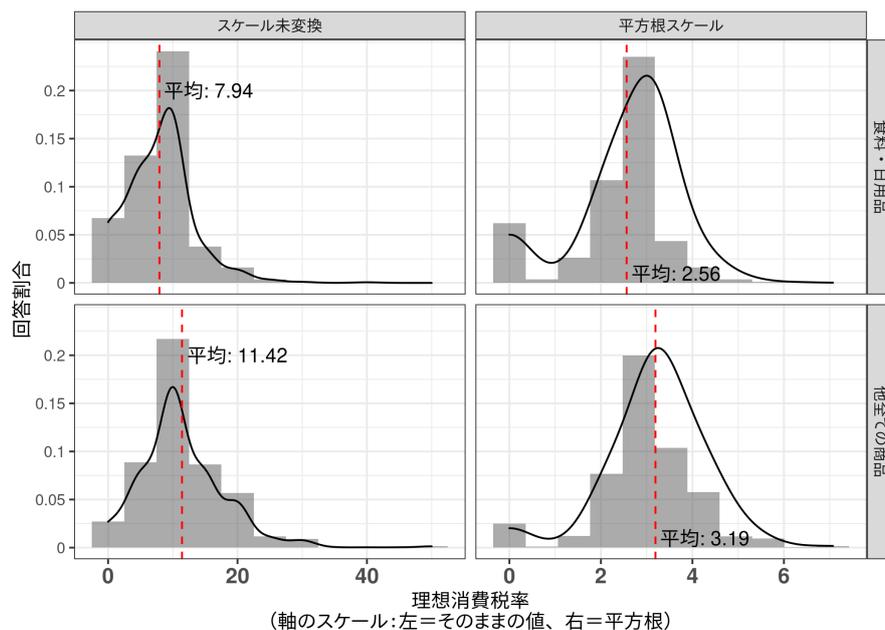
† 早稲田大学政治経済学術院助手・大学院政治学研究科博士後期課程 E-mail: [jsuzuki@aoni.waseda.jp](mailto:jsuzuki@aoni.waseda.jp)

‡ ナザルバエフ大学政治国際関係学部助教授 E-mail: [gento.badger@gmail.com](mailto:gento.badger@gmail.com)

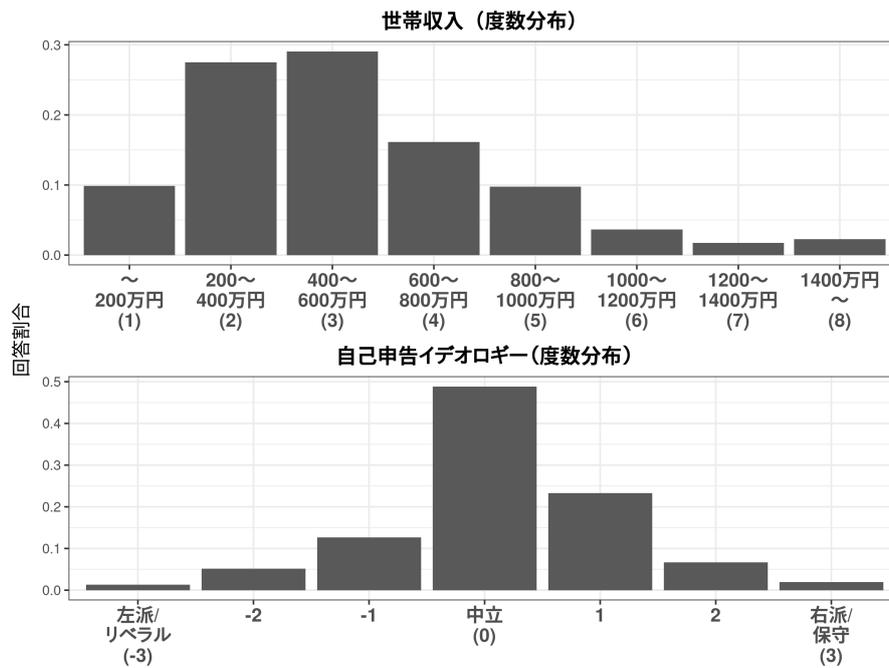
## 付録 A 従属・独立変数の質問文

- **理想消費税率**：日本における消費税の税率についてお聞きします。あなたは、日本において、消費税は最終的に何%まで引き上げられる（引き下げられる）のが適切だと思いますか。次のそれぞれの欄に、0 から 100 までの半角数字で記入してください。わからない場合は 999 と記入してください。
- **世帯年収**：2018年1年間（1月～12月）のお宅の収入は、ご家族全部あわせると、およそのくらいになりますか。ボーナスや臨時収入を含め、税込みでお答えください。200万円未満（1）；200万円～400万円未満（2）；400万円～600万円未満（3）；600万円～800万円未満（4）；800万円～1000万円未満（5）；1000万円～1200万円未満（6）1200万円～1400万円未満（7）；1400万円以上（8）；わからない；答えたくない
- **自己申告イデオロギー**：異なる政治的立場を表す時、「保守」と「リベラル」、あるいは「右派」と「左派」などといったように、対になった2つの言葉で表現することがあります。もっとも左派リベラルな立場を-3、中立を0、もっとも右派保守的な立場を3とすると、あなたの政治的立場は、どこにあたりますか。また、次の各政党の政治的立場はどこに当たるとお考えですか。-3から3までの数字からお答えください。

## 付録 B 従属・独立変数の分布



図A1 理想消費税率の分布

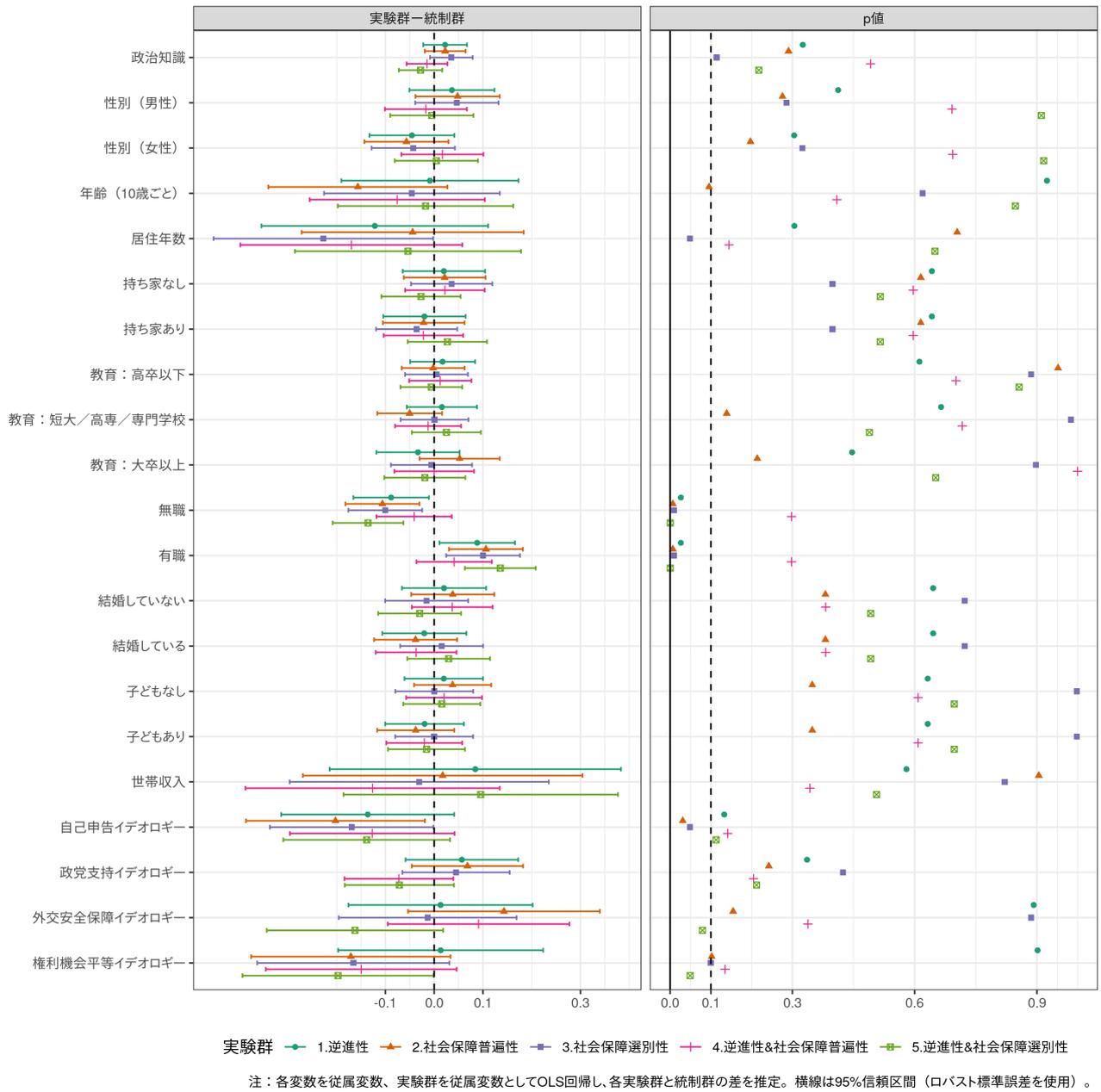


図A2 世帯収入と自己申告イデオロギーの分布

## 付録 C 統制変数の詳細

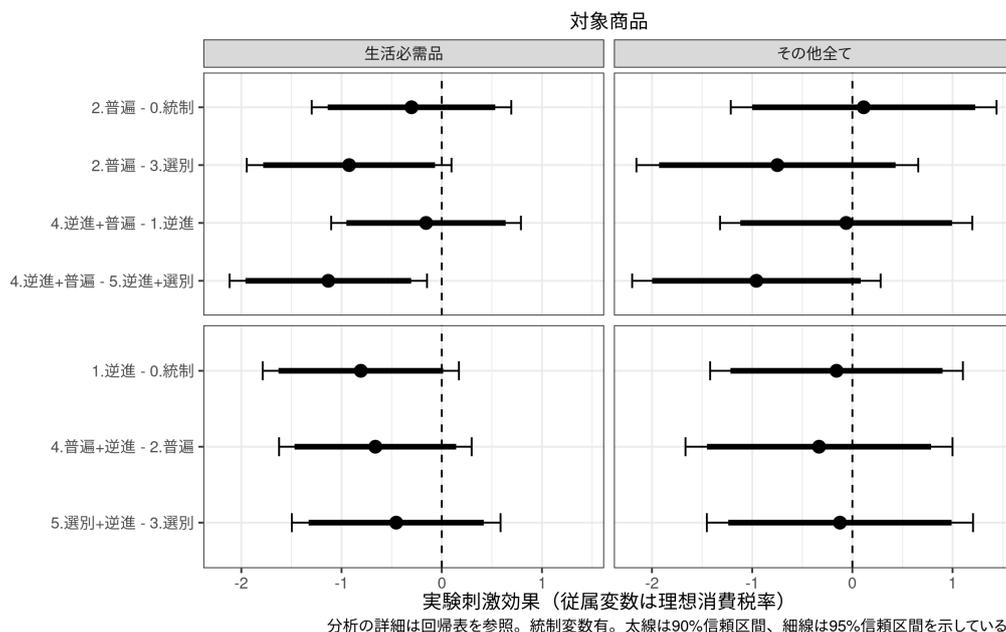
- 政治知識：次の4問の事実認識設問群に対する正答割合
  - 日本の司法制度についてうかがいます。判決に不服のある人は、上級の裁判所に改めて訴えを起こすことが認められていますが、日本では現在、最大何回まで裁判が受けられると思いますか。(2回; 3回; 4回; 5回)
  - 日本の行政についてうかがいます。内閣は行政について、何に対して責任を負っていると思いますか。(国会; 官僚; 最高裁判所; 天皇)
  - 参議院についてうかがいます。参議院議員の任期は何年だと思いますか。(3年; 4年; 5年; 6年)
  - 日本の税制度についてうかがいます。現在、スーパーで野菜や果物を買うときにかかる消費税は何%だと思いますか。(5%; 8%; 10%; 12%)
- 性別：1 = 女性; 0 = 男性; 0.5 = その他
- 年齢：満年齢、1歳ごと
- 居住年数：0 = 3年未満; 1 = 3年以上~10年未満; 2 = 10年以上~15年未満; 3 = 15年以上; 4 = 生まれてからずっと
- 持ち家：1 = 持ち家 (一戸建て、分譲マンション・アパート); 0 = その他
- 教育程度：参照カテゴリ = 小学校/中学校/高校 (旧制中学校等を含む); 短大/高専 (高等専門学校) / 専門学校; 大学/大学院
- 就業の有無：1 = 仕事をしている; 0 = 仕事をしていない
- 結婚の有無：1 = 結婚している; 0 = 結婚していない
- 子どもの有無：1 = 1人以上; 0 = 0人

# 付録D バランスチェック



図A3 バランスチェック

## 付録 E 実験刺激の直接効果



図A4 仮説に関する実験群比較に関連する直接効果

図 A4は、生活必需品とその他の商品に対する理想税率を従属変数とし、実験刺激とコントロール変数のみを独立変数側に投入した重回帰分析の結果を使用し、普遍性刺激と逆進性刺激の総実験刺激効果を、すべての可能な参照群との組み合わせによって計算したものである。政治知識、性別、年齢、居住年数、持ち家、教育程度、就労状況、婚姻有無、子ども有無をコントロール変数として投入している。まず、パネル上段の4行は普遍性刺激の実験効果を示している。1行目は統制群との比較、2行目は社会保障の選別性を強調した実験群との比較を通して、普遍性を強調した場合における実験刺激効果を推定している。ここで、実験刺激効果は一貫して負の値を示しており、特に2段目で示されている生活必需品に対する理想消費税率に関しては、逆進性のみの刺激による効果が10%で統計的有意になっている。3行目と4行目では、逆進性刺激が常に固定されている状況における普遍性の実験刺激効果を示している。ここで、4行目（選別性刺激が参照群）では、2行目と同じく、生活必需品に対する理想消費税率に関して負で統計的に有意な実験刺激効果が見られる。一方で、3行目（統制群が参照群）においては、実験刺激効果は負であるが、1、2、4行目に比べて効果量は小さくなり、ほぼゼロになっていることが分かる。

5から7行目（パネル下段）は、逆進性の実験刺激効果について検討している。ここで、統制群との比較（5行目）において、逆進性刺激の効果量は、一貫して負の値を示しており、特に生活必需品の消費税に関して10%で統計的に有意である。普遍性および選別性の強調が固定された状況下での逆進性刺激効果（67行目）は、同じく負の値を示しているが、統計的に有意ではない。上記の結果は、先述したように本実験におけるサンプルが人口を代表しているかどうかは不明確なため強くは言えないが、普遍性・逆進性の両刺激がもし効果があるならば、全体として理想税率を引き下げる方向に作用していることを含意しているだろう。

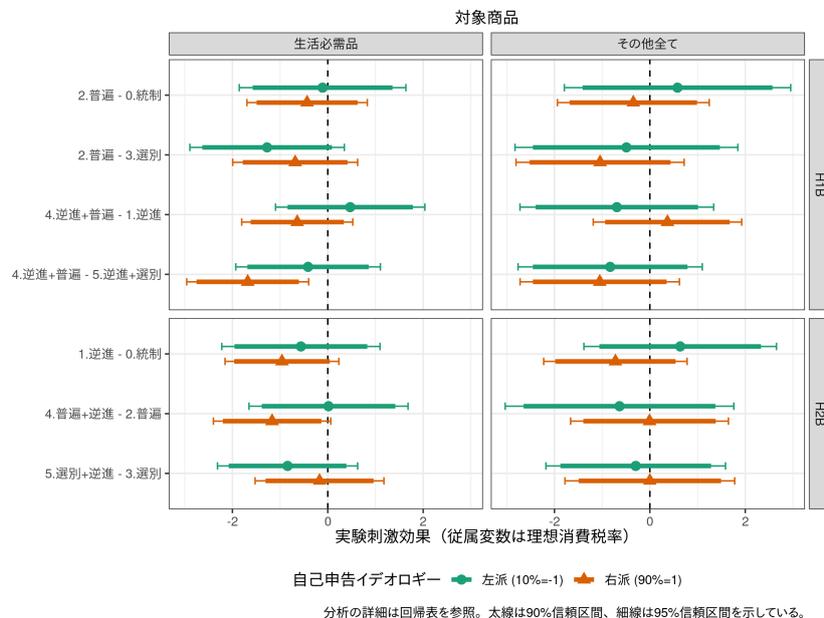
## 付録 F 主分析の回帰表（統制変数と定数項の係数のみ）

表A1 理想消費税率に実験情報刺激が与える効果と収入・イデオロギー（重回帰分析）

	世帯収入		自己申告イデオロギー	
	1: 生活必需品	2: その他全て	3: 生活必需品	4: その他全て
(定数項)	11.206*** (1.148)	12.475*** (1.419)	9.813*** (0.853)	11.024*** (1.078)
政治知識	-1.074† (0.611)	-0.138 (0.733)	-0.989 (0.613)	0.035 (0.727)
性別（女性）	-0.331 (0.306)	-0.541 (0.409)	-0.368 (0.309)	-0.493 (0.410)
年齢	-0.074*** (0.015)	-0.050* (0.020)	-0.078*** (0.015)	-0.053** (0.019)
居住年数	0.209† (0.124)	0.324* (0.154)	0.247* (0.123)	0.383* (0.154)
持ち家	0.161 (0.333)	0.116 (0.438)	0.235 (0.332)	0.239 (0.430)
教育：短大／高専／専門学校	0.171 (0.482)	-0.065 (0.615)	0.199 (0.479)	0.063 (0.607)
教育：大卒以上	0.397 (0.421)	0.977† (0.554)	0.435 (0.423)	1.094* (0.557)
就労	0.241 (0.328)	-0.059 (0.446)	0.343 (0.332)	0.024 (0.447)
婚姻	0.826† (0.444)	0.886 (0.562)	1.127** (0.436)	1.201* (0.549)
子ども	1.001* (0.454)	0.914 (0.580)	0.939* (0.456)	0.866 (0.575)
R <sup>2</sup>	0.064	0.043	0.057	0.036
Adj. R <sup>2</sup>	0.047	0.026	0.040	0.018
Num. obs.	1197	1197	1197	1197

\*\*\* $p < 0.001$ ; \*\* $p < 0.01$ ; \* $p < 0.05$ ; † $p < 0.1$ . 最小二乗法による重回帰分析、ロバスト標準誤差使用。

## 付録 G 自己申告イデオロギーに条件付けされた実験情報刺激の限界効果



図A5 自己申告イデオロギーに条件付けされた実験情報刺激の限界効果を用いた仮説検証

## 付録 H 自己申告以外のイデオロギー指標を用いた分析

本節では、自己申告イデオロギー以外のイデオロギー指標による分析結果も追加的に提示する。

### H.1 代替イデオロギー指標の作成

操作化の方法は、加藤・安中 (2020) に従って行う。政党支持イデオロギーは、ふだん支持している、もしくは好ましいと思っている政党から測定した。立憲民主党、国民民主党、共産党、社民党、れいわ新選組の支持者を「左派」(-1)、自民党、公明党、日本維新の会の支持者を右派 (1)、政党支持なしおよびその他の政党の支持者を中立 (0) とし、変数を作成した。「わからない」という回答も、0 とコーディングして分析に含めた。争点態度イデオロギーは、政策争点に関する次の 15 の質問に対する回答から測定した。「わからない」という回答は、0 とコーディングして分析に含めた。

最近いわれているいくつかの意見について、あなたのお考えをお聞かせください。-3 を反対、0 をどちらともいえない、3 を賛成として、-3 から 3 までの数字でお答えください。

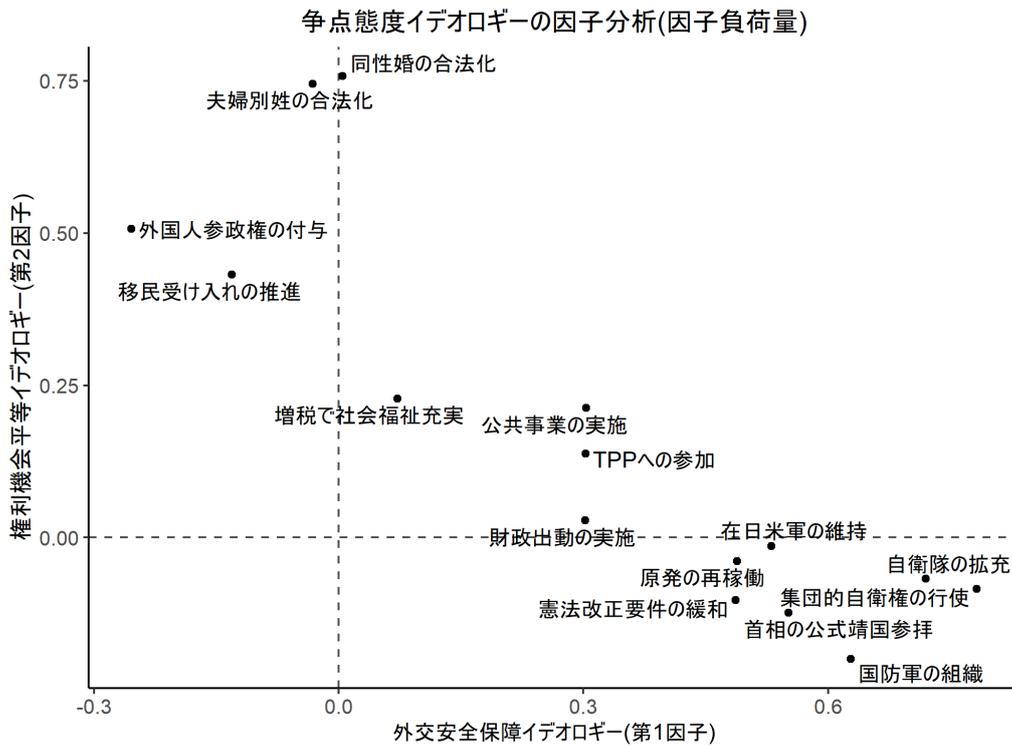
- 自衛隊の人員・装備・予算を拡充する
- 集団的自衛権の行使を可能にする
- 在日米軍による抑止力を維持する
- 首相を最高指揮官とする国防軍を組織する
- 国会での憲法改正発議要件を、『3 分の 2 以上』から『過半数』の賛成に緩和する
- 首相が公式に靖国神社に参拝する
- 景気対策のために財政出動を行う
- 防災・減災対策のための公共事業を行う
- TPP (環太平洋パートナーシップ協定) に参加する
- 増税をしてでも社会福祉を充実させる
- 海外からの移民の受け入れを進める
- 永住外国人の地方参政権を認める
- 夫婦別姓を法律で認める
- 同性同士の結婚を法律で認める
- 安全と確認された原発を再稼働させる

※ 各争点の表示順は回答者によってランダム化されている。

次に、各争点に対する政策態度の背景にある潜在的なイデオロギーを測定するために、探索的因子分析を行った。田中・三村 (2006) などが指摘するように複数の政策対立軸があることを想定し、2 因子で推定を行ったところ、「外交安全保障イデオロギー」「権利機会平等イデオロギー」と呼べるような 2 つの対立軸を抽出することができた。図 A6 は、因子分析の結果である。

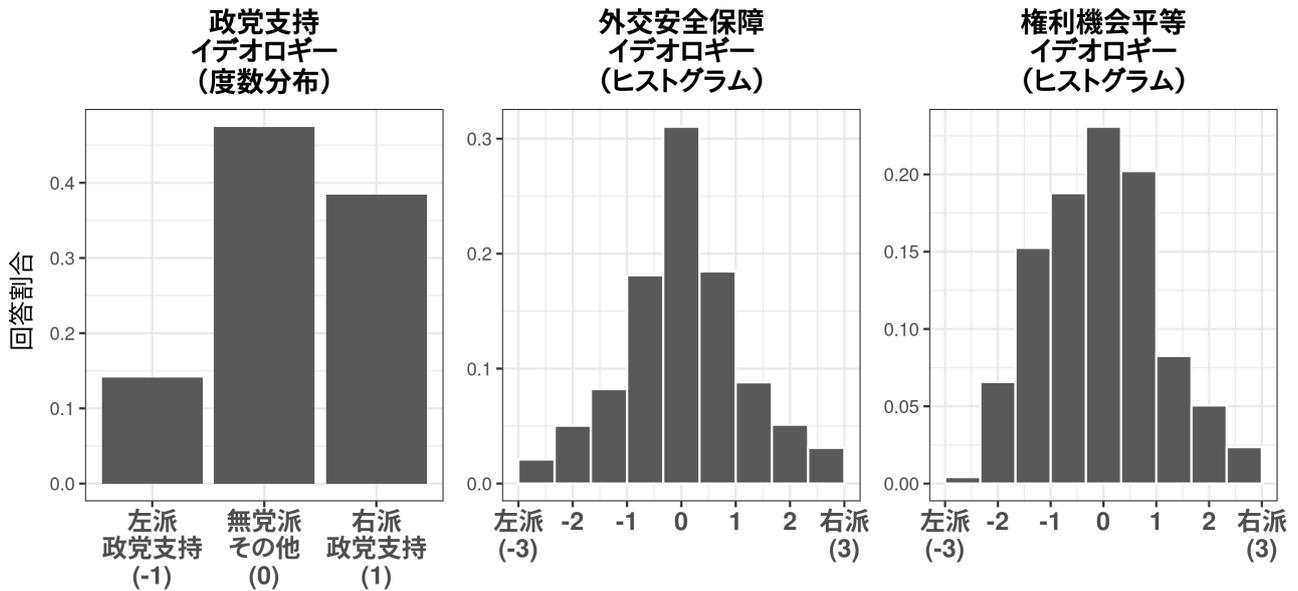
外交安全保障軸では集団的自衛権の行使や、自衛隊の拡充、国防軍の組織など、外交・安全保障に関する争点態度設問の因子負荷量が高く、権利機会平等軸では同性婚や夫婦別姓の合法化、外国人参政権や移民の受け入れなど、権利や機会の平等に関する争点態度の因子負荷量が高いことが観察された。一方で、社会福祉や公共事業などの経済争点に対する争点態度は、2 つの因子の中間に位置している。日本で伝統的にイデオロギーを規定してきたのは外交安全保障軸であるが、権利機会平等軸は欧米において語られる主要なイデオロギー対立軸と親和性が高い (Lipset and Rokkan, 1967; Piurko et al., 2011)。今後の分析では、上記の結果から因子スコア (Bartlett 法) を計算し、2 つの争点態度イデオロギーを個々に独立のものとして扱う (スケールは標準偏差)。各イデオロギー指標は、スコアが高い場合により右派であることを意味している。

最後に、各イデオロギー変数の分布について述べる。図 A7 は、それぞれの回答分布であり、表 A2 は指標同士の相関を示している。ここで、自己申告イデオロギーおよび争点態度イデオロギーはおおむね正規分布に従っているが、



※因子負荷量の推定にはプロマックス回転と最尤法を用いた。因子スコアはBartlett法を用いて算出した。

図A6 因子分析による争点態度イデオロギー対立軸の抽出



図A7 政党支持・争点態度イデオロギー変数の分布

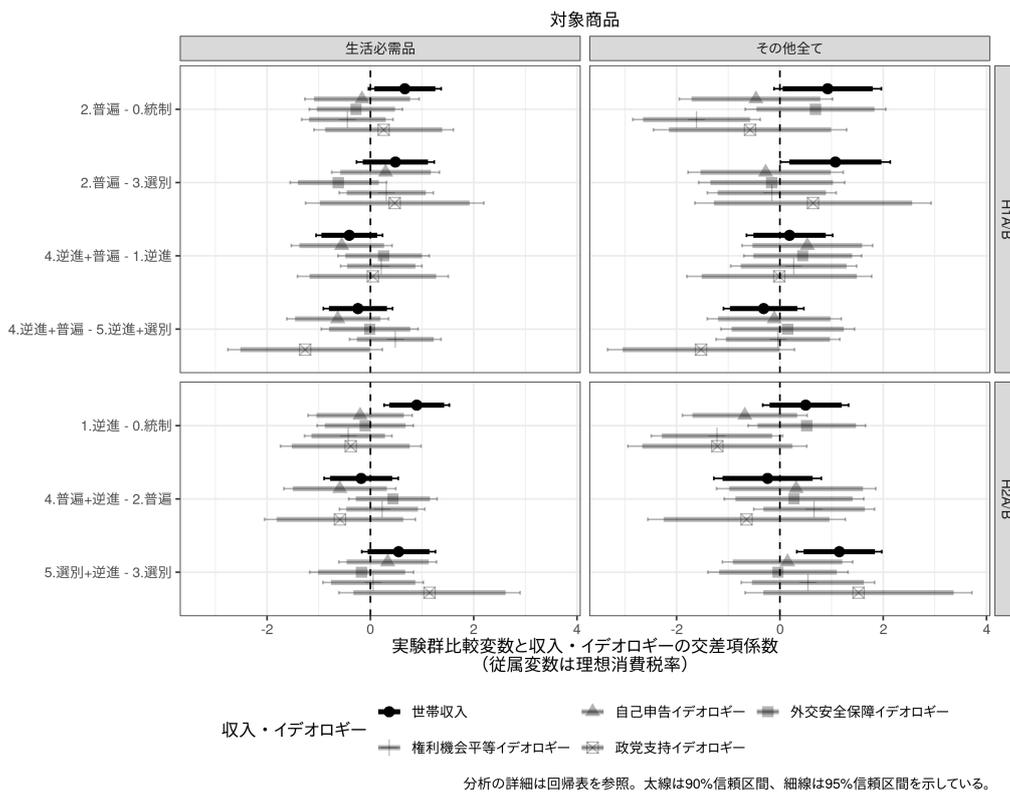
政党支持イデオロギーは、大きく左派政党支持者の方が少ない。また、イデオロギー指標間の相関を確認すると、自己申告、政党支持イデオロギーの双方について、外交安全保障イデオロギーとの相関が権利機会平等イデオロギーとの相関よりも高い。これらの結果は、代表性があるサンプルではないため絶対値については深く議論しないが、おおむね日本の有権者の現状に則している。

表A2 イデオロギー指標間の相関

	自己申告	政党支持	外交安全保障	権利機会平等
自己申告	1.000			
政党支持	0.336	1.000		
外交安全保障	0.372	0.414	1.000	
権利機会平等	0.277	0.143	0.118	1.000

## H.2 追加分析結果

政党支持および争点態度イデオロギー指標を用いた分析結果を含めた、本文の図1と対応する可視化の結果は、**図A8**に示した。結果は、本文で示した自己申告イデオロギーの結果と同じく、条件付け効果の向きが安定しないことを示している。いくつかの箇所統計的に有意になっているのは、むしろ仮説とは逆の方向（普遍性刺激、逆進性刺激によって、右派の支持が下降し、左派の支持が上昇する）に向けてであり、仮説と整合的な方向性で統計的に有意になっているパターンは存在しない。よって、本文でまとめたのと同じ様に、他のイデオロギー指標を用いても、普遍性・逆進性に関する情報刺激の効果は、イデオロギーによって（仮説と整合的に）条件付けされるという結果は得られなかった。



図A8 実験情報刺激効果と収入・イデオロギーの交差項係数による仮説検証（その他のイデオロギー指標を含む）

## 付録I 理想消費税率の平方根を用いた分析結果

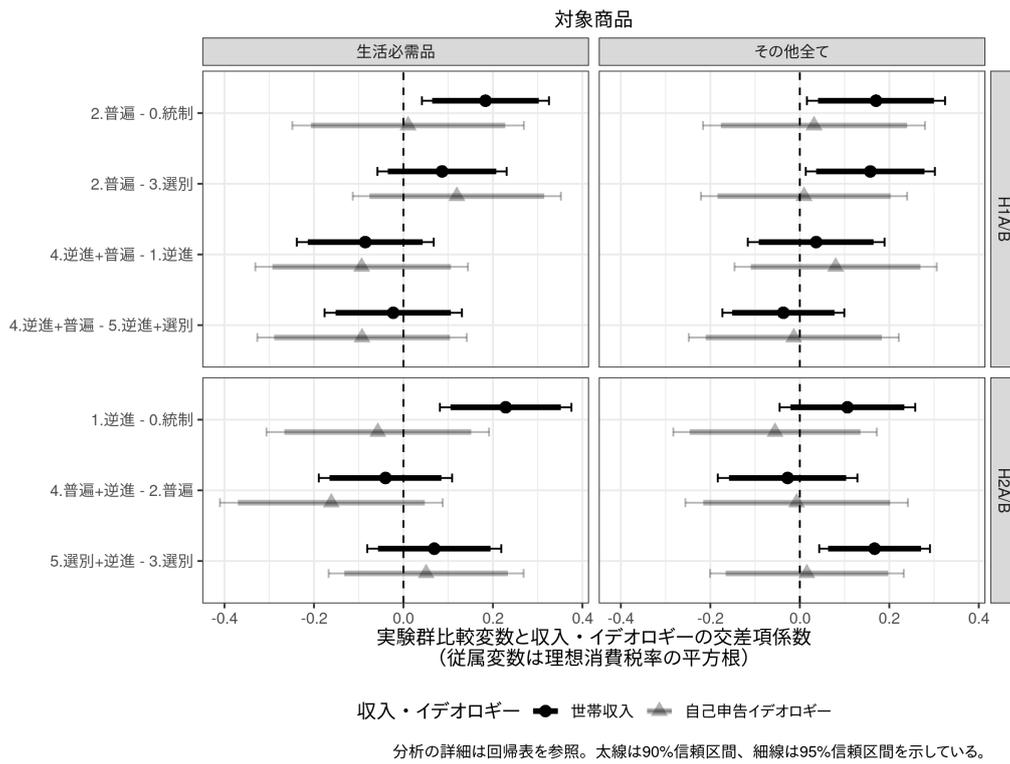
図 A1の左の列に示されたヒストグラムに見られるように、理想消費税率の生の値は右に偏っているため、本節における追加分析では、従属変数に税率の平方根を投入している。図 A1の右列を参照すると、税率の平方根の分布においては偏りが解消されていることが分かる。ただし、表 A3を見ると、モデル・フィットにおいては、生の値を用いたモデル（表 A1）よりも、平方根を用いたモデルのほうが  $R^2$  がわずかに低い傾向が見られ、特に平方根を取ることによって改善されているわけではないことが見て取れる。結果と含意については、どの係数が統計的有意になっているかにわずかな違いがあるが、効果の方向はほぼ同じで、含意は本文で示した分析と変わらない。なお、限界効果の推定には、従属変数のスケールが変換されているため、モンテカルロ・シミュレーションを用いて、係数を多変量正規分布であてはめた中から 1000 回ずつランダムに取り出して、各条件における（平方根を外した）理想消費税率の予測値を計算し、平均値と 95%信頼区間を導出した。統制変数の値は中央値に固定した。

### I.1 世帯収入・自己申告イデオロギー

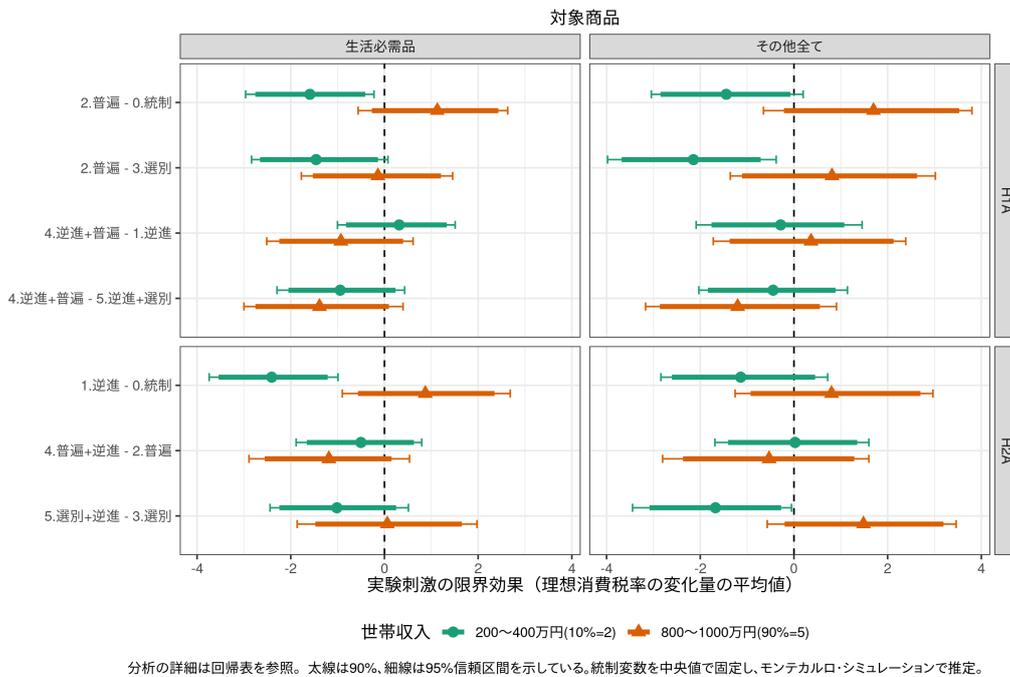
表A3 理想消費税率の平方根に実験情報刺激が与える効果と収入・イデオロギー（重回帰分析）

	世帯収入		自己申告イデオロギー	
	1: 生活必需品	2: その他全て	3: 生活必需品	4: その他全て
(定数項)	3.498*** (0.257)	3.472*** (0.242)	3.121*** (0.194)	3.207*** (0.179)
1. 逆進性	-0.961*** (0.266)	-0.400 (0.270)	-0.209 <sup>†</sup> (0.120)	-0.053 (0.111)
2. 社会保障普遍性	-0.692** (0.262)	-0.582* (0.273)	-0.099 (0.118)	-0.053 (0.112)
3. 社会保障選別性	-0.222 (0.272)	0.077 (0.250)	0.112 (0.114)	0.114 (0.104)
4. 逆進性&社会保障普遍性	-0.722** (0.269)	-0.525* (0.264)	-0.240* (0.114)	-0.084 (0.104)
5. 逆進性&社会保障選別性	-0.565 <sup>†</sup> (0.265)	-0.522* (0.247)	-0.019 (0.116)	0.047 (0.111)
収入/イデオロギー	-0.102 <sup>†</sup> (0.055)	-0.065 (0.056)	0.044 (0.096)	-0.044 (0.088)
収入/イデオロギー × 1. 逆進	0.228** (0.075)	0.106 (0.077)	-0.057 (0.127)	-0.055 (0.116)
収入/イデオロギー × 2. 普遍	0.183* (0.072)	0.170* (0.079)	0.010 (0.132)	0.032 (0.127)
収入/イデオロギー × 3. 選別	0.097 (0.078)	0.013 (0.072)	-0.109 (0.121)	0.022 (0.114)
収入/イデオロギー × 4. 逆進&普遍	0.143 <sup>†</sup> (0.080)	0.143 <sup>†</sup> (0.078)	-0.151 (0.129)	0.025 (0.123)
収入/イデオロギー × 5. 逆進&選別	0.166* (0.076)	0.180** (0.069)	-0.058 (0.126)	0.038 (0.120)
政治知識	-0.212 (0.139)	-0.019 (0.128)	-0.196 (0.140)	0.004 (0.127)
性別（女性）	0.036 (0.070)	-0.004 (0.068)	0.028 (0.070)	0.005 (0.069)
年齢	-0.018*** (0.003)	-0.009** (0.003)	-0.019*** (0.003)	-0.009** (0.003)
居住年数	0.030 (0.027)	0.051 <sup>†</sup> (0.026)	0.038 (0.027)	0.060* (0.026)
持ち家	0.036 (0.073)	-0.012 (0.071)	0.052 (0.073)	0.010 (0.070)
教育：短大/高専/専門学校	0.069 (0.113)	0.029 (0.107)	0.068 (0.112)	0.045 (0.106)
教育：大卒以上	0.078 (0.098)	0.149 (0.093)	0.083 (0.098)	0.169 <sup>†</sup> (0.094)
就労	0.003 (0.079)	-0.039 (0.076)	0.027 (0.080)	-0.025 (0.076)
婚姻	0.147 (0.097)	0.125 (0.097)	0.211* (0.096)	0.182 <sup>†</sup> (0.095)
子ども	0.212* (0.098)	0.163 <sup>†</sup> (0.096)	0.205* (0.098)	0.158 <sup>†</sup> (0.095)
R <sup>2</sup>	0.063	0.040	0.054	0.030
Adj. R <sup>2</sup>	0.046	0.023	0.037	0.013
Num. obs.	1197	1197	1197	1197

\*\*\* $p < 0.001$ ; \*\* $p < 0.01$ ; \* $p < 0.05$ ; <sup>†</sup> $p < 0.1$ . 最小二乗法による重回帰分析、ロバスト標準誤差使用。

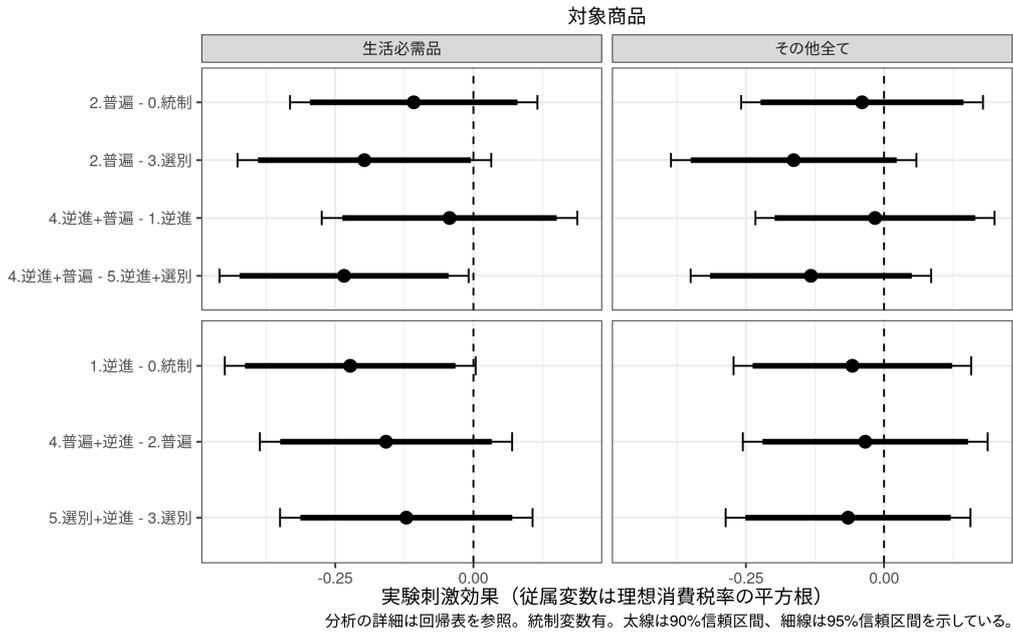


図A9 実験情報刺激効果と収入・イデオロギーの交差項係数による仮説検証（従属変数は理想消費税率の平方根）



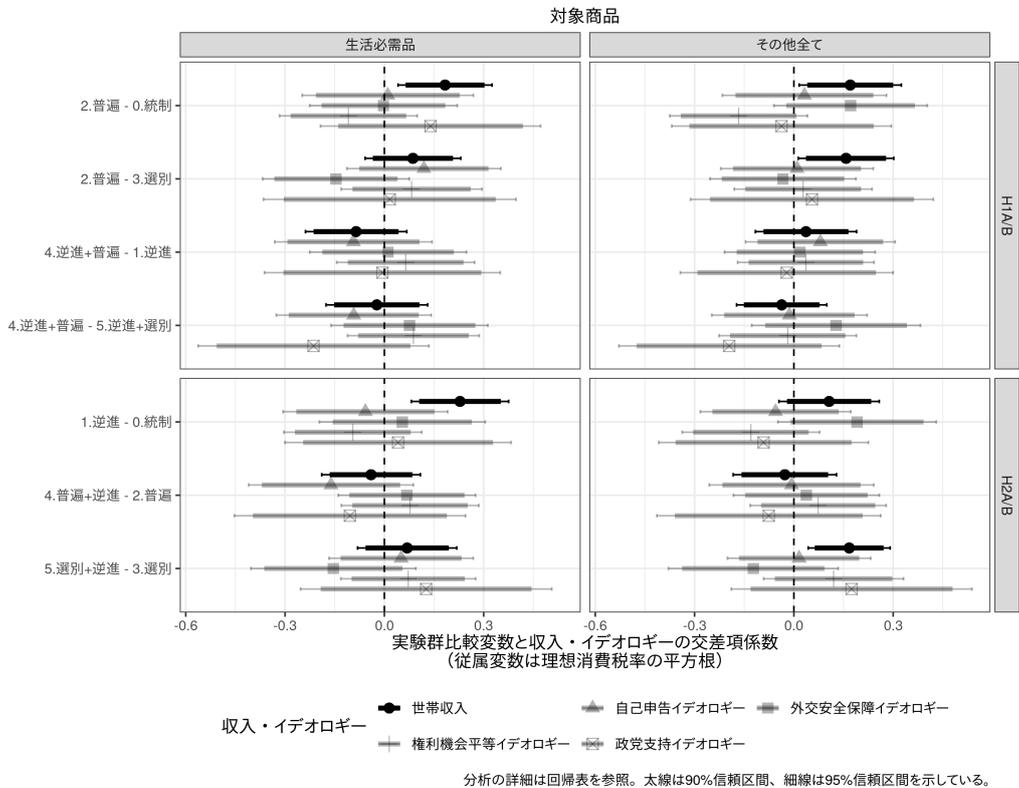
図A10 世帯収入に条件付けされた実験情報刺激の限界効果を用いた仮説検証（従属変数は理想消費税率の平方根）

## 1.2 直接効果



図A11 仮説に関する実験群比較に関連する直接効果 (従属変数は理想消費税率の平方根)

## 1.3 その他のイデオロギー指標



図A12 実験情報刺激効果と収入・イデオロギーの交差項係数による仮説検証 (その他のイデオロギー指標を含む・従属変数は理想消費税率の平方根)

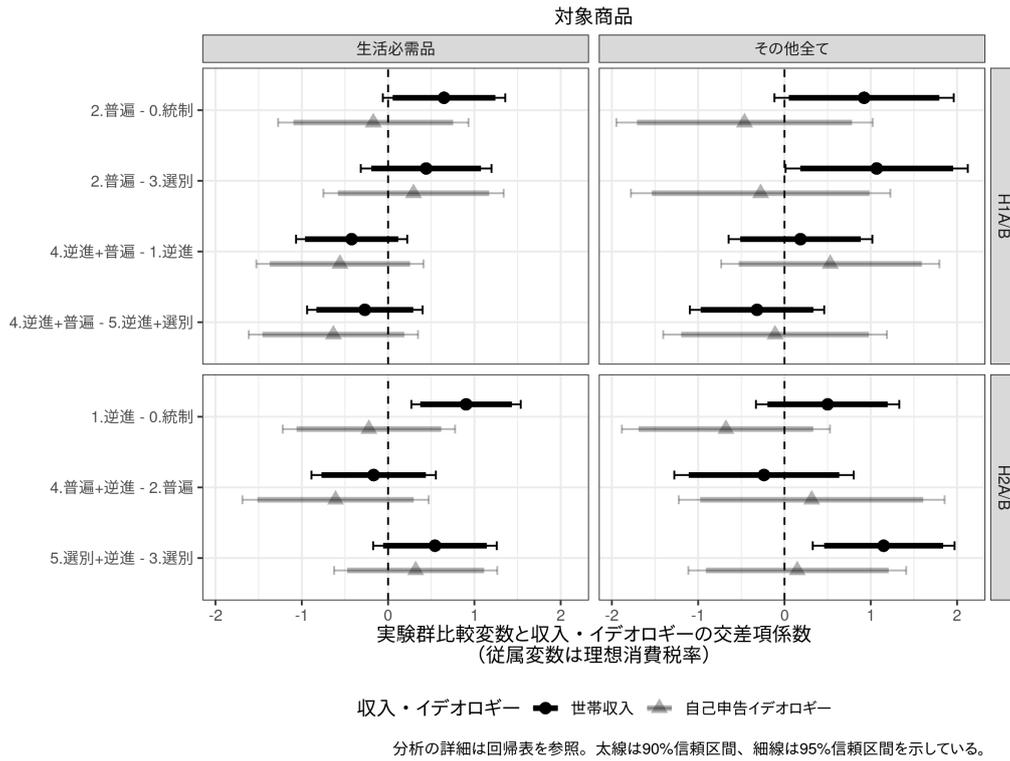
## 付録 J 統制変数から政治知識を除いた分析結果

### J.1 世帯収入・自己申告イデオロギー

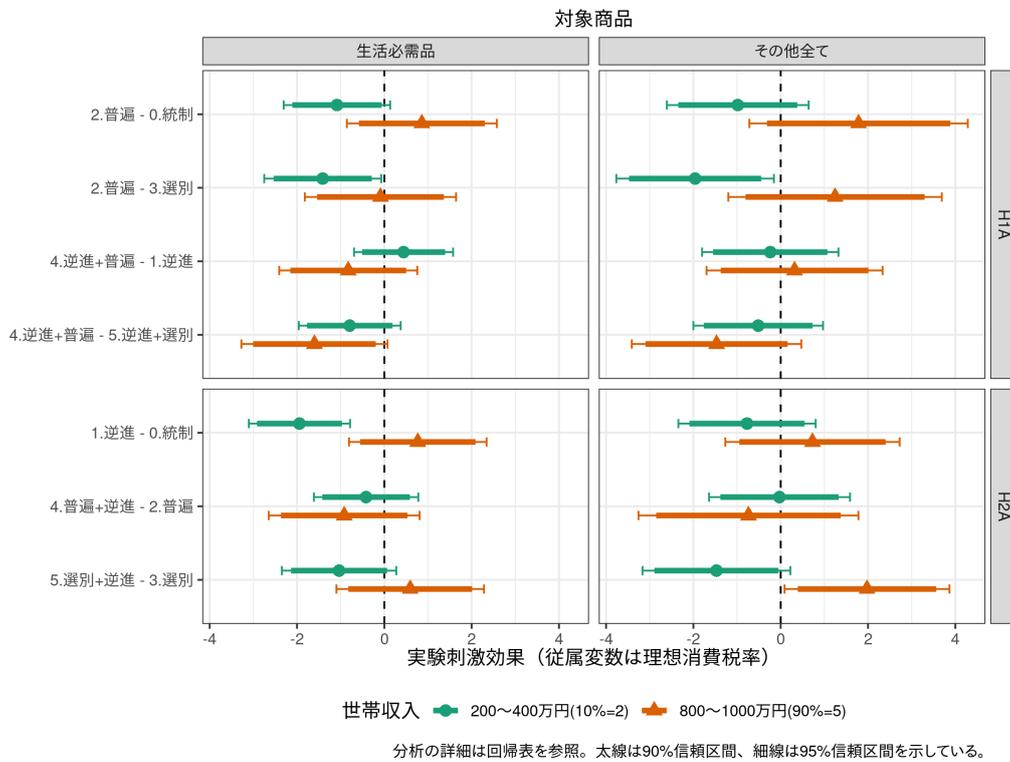
表A4 理想消費税率に実験情報刺激が与える効果と収入・イデオロギー（重回帰分析）

	世帯収入		自己申告イデオロギー	
	1: 生活必需品	2: その他全て	3: 生活必需品	4: その他全て
(定数項)	10.817*** (1.154)	12.425*** (1.411)	9.442*** (0.827)	11.037*** (1.036)
1. 逆進性	-3.751*** (1.094)	-1.771 (1.475)	-0.777 (0.528)	-0.043 (0.667)
2. 社会保障普遍性	-2.382* (1.201)	-2.829† (1.694)	-0.283 (0.535)	0.117 (0.698)
3. 社会保障選別性	-0.089 (1.295)	1.269 (1.585)	0.684 (0.540)	0.885 (0.642)
4. 逆進性&社会保障普遍性	-2.465* (1.174)	-2.381† (1.422)	-0.809 (0.511)	-0.206 (0.601)
5. 逆進性&社会保障選別性	-2.212* (1.126)	-2.501† (1.382)	0.237 (0.540)	0.735 (0.648)
収入/イデオロギー	-0.363 (0.251)	-0.312 (0.307)	0.127 (0.383)	-0.051 (0.439)
収入/イデオロギー ×1. 逆進	0.904** (0.323)	0.500 (0.424)	-0.222 (0.510)	-0.678 (0.615)
収入/イデオロギー ×2. 普遍	0.648† (0.362)	0.922† (0.530)	-0.171 (0.563)	-0.463 (0.758)
収入/イデオロギー ×3. 選別	0.207 (0.376)	-0.146 (0.443)	-0.466 (0.507)	-0.187 (0.629)
収入/イデオロギー ×4. 逆進&普遍	0.481 (0.355)	0.685 (0.426)	-0.780 (0.525)	-0.148 (0.649)
収入/イデオロギー ×5. 逆進&選別	0.751* (0.338)	1.003* (0.398)	-0.147 (0.514)	-0.039 (0.632)
性別（女性）	-0.280 (0.304)	-0.535 (0.405)	-0.327 (0.307)	-0.495 (0.407)
年齢	-0.077*** (0.015)	-0.050* (0.019)	-0.081*** (0.015)	-0.053** (0.019)
居住年数	0.214† (0.124)	0.324* (0.154)	0.251* (0.123)	0.382* (0.154)
持ち家	0.128 (0.334)	0.112 (0.437)	0.205 (0.332)	0.240 (0.429)
教育：短大/高専/専門学校	0.183 (0.483)	-0.064 (0.614)	0.210 (0.480)	0.062 (0.606)
教育：大卒以上	0.314 (0.418)	0.966† (0.552)	0.357 (0.418)	1.097* (0.554)
就労	0.248 (0.329)	-0.058 (0.446)	0.346 (0.333)	0.024 (0.447)
婚姻	0.799† (0.444)	0.882 (0.561)	1.101* (0.435)	1.202* (0.547)
子ども	1.016* (0.454)	0.916 (0.581)	0.953* (0.456)	0.866 (0.575)
R <sup>2</sup>	0.061	0.043	0.055	0.036
Adj. R <sup>2</sup>	0.045	0.027	0.039	0.019
Num. obs.	1197	1197	1197	1197

\*\*\* $p < 0.001$ ; \*\* $p < 0.01$ ; \* $p < 0.05$ ; † $p < 0.1$ . 最小二乗法による重回帰分析、ロバスト標準誤差使用。

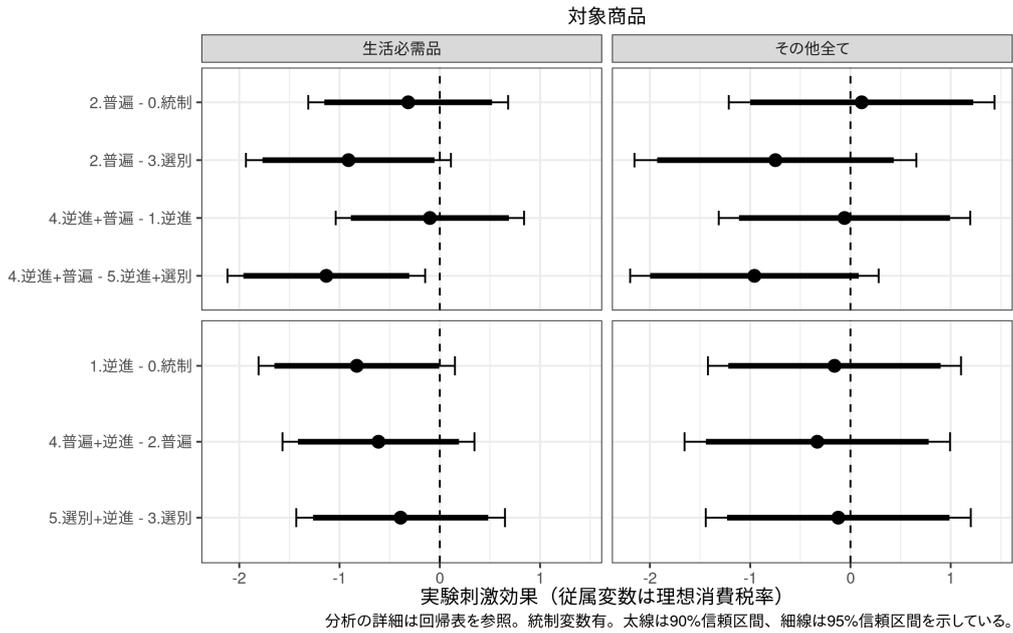


図A13 実験情報刺激効果と収入・イデオロギーの交差項係数による仮説検証（統制変数から政治知識を除外）



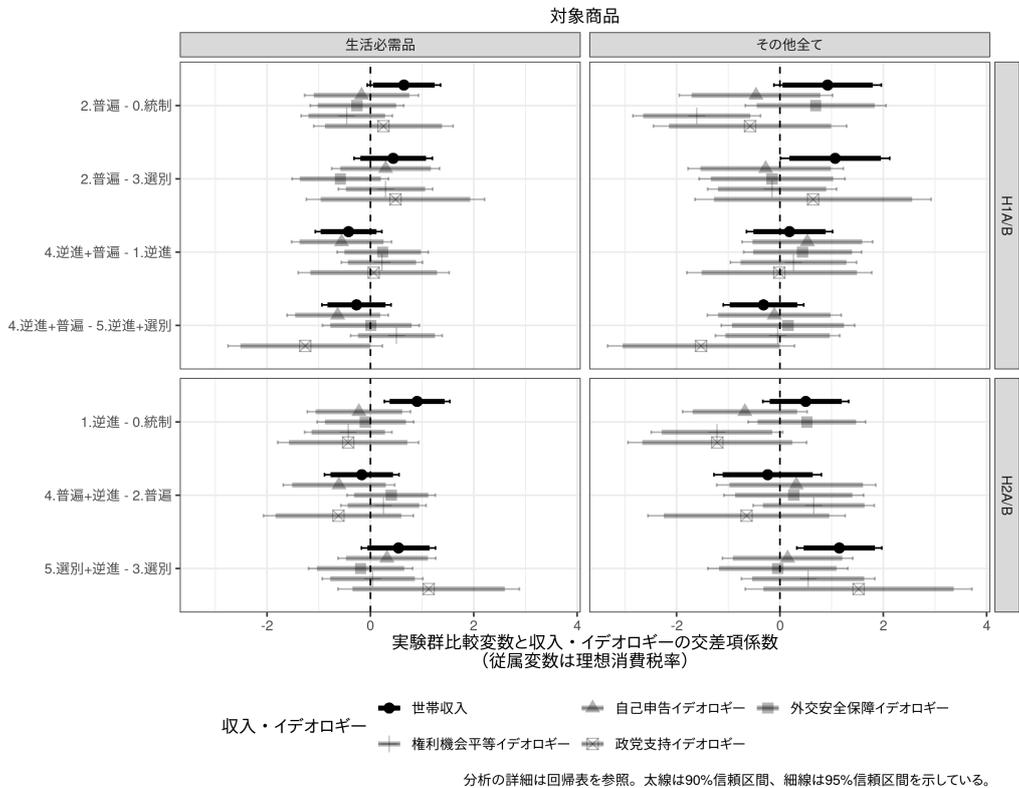
図A14 世帯収入に条件付けされた実験情報刺激の限界効果を用いた仮説検証（統制変数から政治知識を除外）

## J.2 直接効果



図A15 仮説に関する実験群比較に関連する直接効果（統制変数から政治知識を除外）

## J.3 その他のイデオロギー指標



図A16 実験情報刺激効果と収入・イデオロギーの交差項係数による仮説検証（その他のイデオロギー指標を含む・統制変数から政治知識を除外）

## 付録 K 事前登録時における仮説表現

本論文における実験デザインは Open Science Foundation (OSF) において事前登録されており、その内容に沿った分析を行っている ([osf.io/nc683](https://osf.io/nc683) からアクセス可能)。ただし、論文執筆時に仮説表現に関する指摘を受け、より理論的予測と意味が合致する表現に修正を行ったため、本文では事前登録時とはやや異なった仮説表現を用いている。ここでは、参考のため、事前登録時に用いていた仮説表現を示し、本稿における仮説との対応を説明する。

- 仮説 1. 消費税の逆進性を意識させると、相対的に豊かな人々が多いと考えられる右派の支持が増え、反対に、相対的に貧しい人々が多いと考えられる左派の支持が減ると予想される。
- 仮説 2. 消費税を財源とした福祉政策の普遍性を意識させると、貧しい人々に対する再分配のみならず、豊かな人々にとってもリスクヘッジにもなるため、右派の支持が増え、反対に、貧しい人々に対する再分配を重視すべきと考える左派の支持が減ると予想される。

まず、上記の仮説 1 は、本稿における H2A と H2B に該当する。当初の仮説では、「豊かな人々」と「右派」、「貧しい人々」と「左派」を同一視し、交換可能な概念として使用していたが、所得とイデオロギーは本質的には別の意味を持つ可能性があるとの指摘を受け、所得の多寡 (H2A) とイデオロギーの左右 (H2B) ごとに仮説を分割した。同じく、上記の仮説 2 は、H1A と H1B に対応する。ここでも、「豊かな人々」—「貧しい人々」という軸と、「右派」—「左派」という軸を交換可能なものとして扱ってしまっていたため、H1A と H1B では、所得とイデオロギーで仮説を分割した。

## 参考文献

- 加藤言人・安中進 (2020) 「日本における「ねじれ」た金融緩和選好を説明する：イデオロギーと政策選好の関係に情報環境が与える影響の実験的検証」、『選挙研究』, 第 36 巻, 第 2 号, 151–167 頁.
- Lipset, Seymour Martin and Stein Rokkan (1967) “Cleavage Structures, Party Systems, and Voter Alignments: An Introduction,” in Lipset, Seymour Martin and Stein Rokkan eds. Party Systems and Voter Alignments; Cross-National Perspectives: New York: Free Press, pp. 1–64.
- Piurko, Yuval, Shalom H. Schwartz, and Eldad Davidov (2011) “Basic Personal Values and the Meaning of Left-Right Political Orientations in 20 Countries,” Political Psychology, Vol. 32, No. 4, pp. 537–561, DOI: <http://dx.doi.org/10.1111/j.1467-9221.2011.00828.x>.
- 田中愛治・三村憲弘 (2006) 「国民意識における平等と政治: 政治経済対立軸の継続と変化」、『年報政治学』, 第 57 巻, 第 1 号, 117–147, 315 頁.